

平成22年度

財 務 諸 表

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

国立大学法人 名古屋工業大学

第7期事業年度

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

単位:千円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地			14,902,400	
建物	19,648,780			
減価償却累計額	△5,608,777		14,040,003	
構築物	652,084			
減価償却累計額	△380,951		271,132	
機械装置	125,789			
減価償却累計額	△96,218		29,570	
工具器具備品	7,316,350			
減価償却累計額	△4,354,065		2,962,285	
図書			3,769,885	
美術品・收藏品			49,702	
船舶	18,111			
減価償却累計額	△12,325		5,785	
車両運搬具	5,043			
減価償却累計額	△5,043		0	
建設仮勘定			23,194	
有形固定資産合計			36,053,960	

2 無形固定資産

特許権			3,751	
ソフトウェア			23,272	
電話加入権			949	
特許権仮勘定			66,388	
無形固定資産合計			94,361	

3 投資その他の資産

投資有価証券			1,003,486	
預託金			26	
投資その他の資産合計			1,003,512	
固定資産合計			37,151,834	

II 流動資産

現金及び預金			2,067,615	
未収学生納付金収入			38,337	
有価証券			500,000	
たな卸資産			2,702	
その他の流動資産			216,949	
流動資産合計			2,825,604	
資産合計			39,977,439	

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,397,628		
資産見返補助金等	462,068		
資産見返寄附金	524,359		
資産見返物品受贈額	3,568,122		
建設仮勘定見返施設費	20,265	5,972,444	
長期寄附金債務		1,003,486	
長期前受受託研究費等		1,700	
資産除去債務		6,685	
長期リース債務		6,454	
その他の固定負債		16,237	
固定負債合計			<u>7,007,008</u>

II 流動負債

運営費交付金債務		29,146	
授業料債務		11,667	
預り補助金等		5,202	
寄附金債務		1,011,361	
前受受託研究費等		296,901	
前受金		440,557	
預り金		224,897	
未払金		1,247,958	
資産除去債務		11,996	
リース債務		104,377	
前受収益		3,763	
未払費用		1,453	
未払消費税等		11,569	
賞与引当金		1,232	
流動負債合計			<u>3,402,085</u>
負債合計			<u>10,409,094</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金		28,576,589	
資本金合計			<u>28,576,589</u>

II 資本剰余金

資本剰余金		7,451,669	
損益外減価償却累計額(△)		△6,652,191	
損益外利息費用累計額(△)		△1,745	
資本剰余金合計			<u>797,732</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		192,889	
当期未処分利益		1,133	
(うち当期総利益)		1,133)	
利益剰余金合計			<u>194,023</u>
純資産合計			<u>29,568,345</u>
負債純資産合計			<u>39,977,439</u>

損益計算書
(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

単位:千円

経常費用

業務費

教育経費	1,049,710	
研究経費	1,457,027	
教育研究支援経費	357,673	
受託研究費	1,109,454	
受託事業費	56,220	
役員人件費	67,051	
教員人件費	4,190,298	
職員人件費	1,836,067	10,123,503
一般管理費		628,192
財務費用		
支払利息	1,809	1,809

経常費用合計

10,753,505

経常収益

運営費交付金収益		4,726,442
授業料収益		2,575,714
入学金収益		481,374
検定料収益		106,234
受託研究等収益		
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	140,605	
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	1,116,111	1,256,717
受託事業等収益		
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	16,790	
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	43,121	59,912
寄附金収益		237,236
施設費収益		125,130
補助金等収益		327,641
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	224,695	
資産見返補助金等戻入	84,562	
資産見返寄附金戻入	173,273	
資産見返物品受贈額戻入	17,678	500,209
財務収益		
受取利息	497	
有価証券利息	39	
為替差益	425	962
雑益		
財産貸付料収入	55,433	
研究関連収入	142,671	
手数料収入	12,606	
その他の雑益	146,351	357,063

経常収益合計

10,754,639

経常利益

1,133

臨時損失

固定資産除却損	15,626	<u>15,626</u>
---------	--------	---------------

臨時利益

資産見返運営費交付金等戻入	3,913	
資産見返寄附金戻入	7,956	
資産見返物品受贈額戻入	3,756	15,626

当期純利益

1,133

当期総利益

1,133

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

単位：千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,565,238
人件費支出	△ 6,533,401
その他の業務支出	△ 561,492
運営費交付金収入	4,876,373
授業料収入	2,880,709
入学金収入	475,593
検定料収入	106,234
受託研究等収入	1,305,448
受託事業等収入	75,776
補助金等収入	352,852
補助金等の精算による返還金の支出	△ 25,109
寄附金収入	227,376
財産の賃貸等による収入	55,473
その他の業務収入	295,273
預り科学研究費補助金等の増加	148,459
預り金の増加	10,481
小計	1,124,810
国庫納付金の支払額	△ 359,549
業務活動によるキャッシュ・フロー	765,260
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,100,000
定期預金の払戻による収入	3,100,000
有価証券の取得による支出	△ 400,000
有価証券の売却による収入	600,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,761,566
施設費による収入	572,566
小計	△ 988,999
利息及び配当金の受取額	536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 988,462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 115,779
小計	△ 115,779
利息の支払額	△ 1,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,770
IV 資金減少額	△ 340,972
V 資金期首残高	2,408,588
VI 資金期末残高	2,067,615

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		1,133,570
当期総利益	1,133,570	
II 利益処分類		
積立金		<u>1,133,570</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

単位：千円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	10,123,503	
一般管理費	628,192	
財務費用	1,809	
臨時損失	15,626	10,769,132

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,575,714	
入学金収益	△ 481,374	
検定料収益	△ 106,234	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体)	△ 140,605	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体以外)	△ 1,116,111	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体)	△ 16,790	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体以外)	△ 43,121	
寄附金収益	△ 237,236	
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	△ 147,652	
資産見返寄附金戻入	△ 173,273	
財務収益	△ 962	
財産貸付料収入	△ 55,433	
手数料収入	△ 12,606	
その他の雑益	△ 146,351	
臨時利益	△ 11,870	△ 5,265,340

業務費用合計 5,503,792

II 損益外減価償却相当額 1,120,233

III 損益外利息費用相当額 1,745

IV 損益外除売却差額相当額 65,325

V 引当外賞与増加見積額 △ 6,099

VI 引当外退職給付増加見積額 2,667

VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	40,517	
政府出資の機会費用	359,751	400,269

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 7,087,934

<重要な会計方針>

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する特別経費、 特殊要因経費に充当される 運営費交付金の一部	・・・	文部科学省が指定する業務 達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～50年
機 械 装 置	3～9年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、基準第85第1項に基づき、支出見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措

置されるため、引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第85第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は、市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に計算している。なお国の一般会計からの無償借入物品については当該年度に係る減価償却費相当額に基づき計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日における利回りを参考に1.255%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

<会計方針の変更>

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計基準を適用している。

これにより、資本剰余金が13,357千円減少している。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 342,477千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,911,825千円
(3) 減損の認識

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	名古屋市昭和区御器所町字木市29番地 他	949千円

② 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められた。

③ 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じていない。

(4) 授業料債務の繰越

授業料収入により取得予定であった「対話型学内情報案内システム」について、東日本大震災の影響のため当初契約の納入期限である平成23年3月30日までに納入されなかったため、当該契約金額11,667千円について当期中の収益化を行わず、翌事業年度に授業料債務を繰越した。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,067,615千円
うち、定期預金	一千円
資金期末残高	2,067,615千円

(2) 重要な非資金取引

- ① 無償譲与による資産の取得 178,342千円
② 当事業年度に新たに計上した資産除去債務 18,681千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

退職給付増加見込額には、国又は地方公共団体からの出向職員分の金額28,535千円が含まれている。

(積立金の国庫納付等)

- 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は104,054千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益448,385千円を加えると、積立金は552,439千円となる。
2 この積立金552,439千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は192,889千円であり、差し引き359,549千円については国庫に納付した。

(金融商品の時価等の開示に関する注記関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びAA格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,503,486千円	1,522,765千円	19,279千円
(2) 現金及び預金	2,067,615千円	2,067,615千円	—
(3) 未払金	(1,247,958千円)	(1,247,958千円)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、2004年4月1日に国から承継した建物に含まれるアスベストの除去見積額について資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定額

除去見込期間は承継時からの耐用年数、割引率は財務省国債金利情報を基に1.040%～2.269%を採用している。

(3) 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,419千円 (注)
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	261千円
期末残高	<u>18,681千円</u>

(注) 当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載している。

(賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係)

賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、注記を省略している。

(重要な債務負担行為)

記載すべき事項なし。

(重要な後発事象)

記載すべき事項なし。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。

ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示している。